

四半期報告書

(第81期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

岩井コスモホールディングス株式会社

大阪府中央区今橋一丁目8番12号

(E03788)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	6

2 役員等の状況	7
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪府中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229-2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 COO 笹川 貴生
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229-2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 COO 笹川 貴生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期連結 累計期間	第81期 第2四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	10,891 (4,982)	9,439 (4,328)	21,241 (9,586)
純営業収益 (百万円)	10,739	9,256	20,951
経常利益 (百万円)	3,199	2,169	5,924
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,283	1,537	4,148
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,295	878	4,119
純資産 (百万円)	48,694	49,634	50,048
総資産 (百万円)	195,280	172,868	178,897
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	97.24	65.45	176.62
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.9	28.7	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,945	3,135	3,572
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△150	△348	△609
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,993	△1,394	△2,466
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,685	7,630	6,315

回次	第80期 第2四半期連結 会計期間	第81期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	47.19	30.30

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

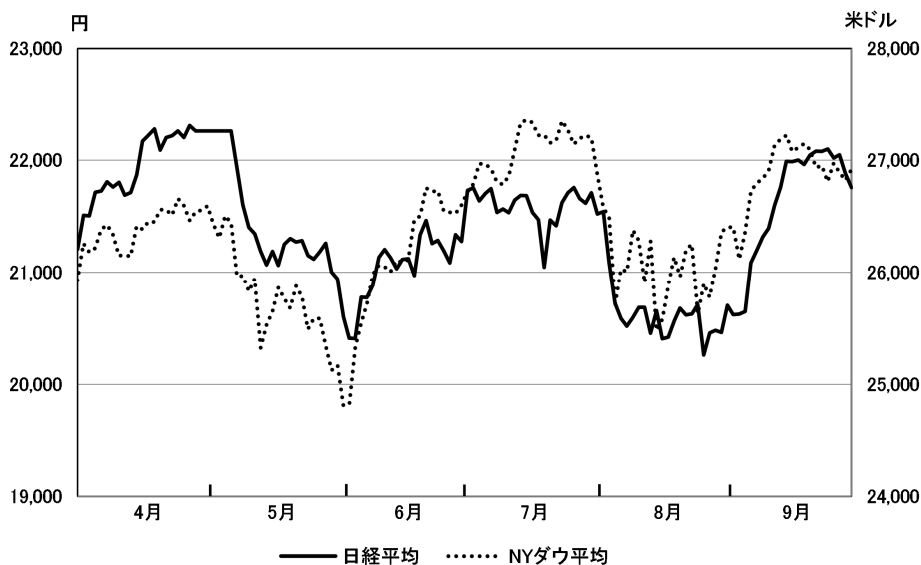
(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、引き続き雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。また、世界の経済情勢は、堅調な米国経済を中心として回復傾向にあるものの、米中の貿易摩擦の長期化や中国の景気減速に加え、英国のEU離脱問題、中東情勢の緊迫化等のリスク要因を抱えて、先行き不透明な状況が続きました。

こうした経済環境のもと、国内株式市場は、米中貿易協議の進展期待を背景に上昇基調で始まりましたが、5月に入ると、米国トランプ大統領の対中関税引き上げ表明を嫌気し、日経平均株価（終値）は、6月前半に20,400円台まで下落しました。その後、世界的な金融緩和の流れを好感して、日経平均株価（終値）は21,000円台で推移しました。8月は、米国トランプ大統領による対中制裁関税第4弾の発動表明をきっかけに下落しましたが、9月に入ると、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和の再開などを好感した世界的な株高傾向から、日経平均株価も上昇し、9月末の終値は、前期末を2.6%上回る21,755円84銭となりました（2019年3月末 21,205円81銭）。

一方、米国株式市場は、中国通信機器大手ファーウェイへの制裁発動など米中対立の激化を背景に下落し、5月末にはダウ工業株30種平均（終値）が25,000ドルを割り込みました。しかし、6月に入ると、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどから、株価は反転しました。ダウ工業株30種平均（終値）は、7月3日に2018年10月以来となる史上最高値を更新し、7月11日には27,000ドルを突破しました。その後、債券市場における12年ぶりの長短金利（10年債と2年債）逆転（逆イールド）を受けた景気後退への懸念で調整色を強めましたが、9月に入ると、米中貿易協議の進展期待を好感して、株価は再び上昇し、9月末のダウ工業株30種平均（終値）は、前期末を3.8%上回る26,916ドル83セントで取引を終了しました（2019年3月末 ダウ工業株30種平均 25,928ドル68セント）。

2020年3月期第2四半期累計期間の日経平均とNYダウ平均の終値推移



(経営成績の状況)

当社グループの営業収益は94億39百万円（対前年同期比13.3%減少）、純営業収益は92億56百万円（同13.8%減少）となりました。一方、販売費・一般管理費は、賞与などの変動費項目の減少を主因として73億42百万円（同5.9%減少）となり、経常利益は21億69百万円（同32.2%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億37百万円（同32.7%減少）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

岩井コスモホールディングス株式会社

岩井コスモホールディングス株式会社は、グループの経営戦略の策定及びその推進に取り組んでおります。営業収益は、子会社からの配当収入を主として、前年同期と同額の12億40百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は、前年同期比4.1%増加の66百万円となりました。営業外損益は、投資有価証券の配当金を主として同0.5%増加の1億68百万円の利益となり、以上の結果、経常利益は同0.2%増加の13億42百万円となりました。

岩井コスモ証券株式会社

岩井コスモ証券株式会社は、お客様の資産運用について、引き続き、世界を牽引する米国企業の株式や利回りが魅力のトルコリラ建て債券等の取り扱いに注力しました。また、投資信託においては、中長期に高成長が期待される5G関連の「次世代通信関連世界株式戦略ファンド」やイノベーションを産み出すテクノロジー企業を投資対象とする「アライアンス インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ」の販売に注力したほか、「人生100年時代」など高齢化社会に向けた資産形成として、中長期に安定した収益が期待できる債券型ファンドの取り扱いを強化しました。しかしながら、米中貿易摩擦の激化をはじめとする海外発の不透明要因を背景に、投資家のリスク回避姿勢は強まり、営業収益は前年同期比13.3%減少の94億30百万円、純営業収益は同13.8%減少の92億47百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は同5.7%減少の73億10百万円となり、投資有価証券の配当金などによる営業外損益87百万円の利益（対前年同期比6.4%減少）を加えた経常利益は、前年同期比34.0%減少の20億24百万円となりました。

(財政状態の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,728億68百万円（対前連結会計年度末比60億29百万円減少）となりました。

流動資産は顧客分別金信託の増加などがあったものの、信用取引資産の減少などにより1,611億80百万円（同50億86百万円減少）となりました。固定資産は投資有価証券の時価の下落による減少などにより116億87百万円（同9億43百万円減少）となりました。

一方、負債合計は1,232億33百万円（同56億16百万円減少）となりました。

流動負債は預り金の増加などがあったものの、有価証券貸借取引受入金の減少などにより1,166億42百万円（同53億66百万円減少）となりました。固定負債は繰延税金負債の減少などにより61億16百万円（同2億48百万円減少）となりました。

純資産合計は496億34百万円（同4億13百万円減少）となり、自己資本比率は28.7%（前連結会計年度末は28.0%）となっております。

なお、当第2四半期末における岩井コスモ証券株式会社の自己資本規制比率の状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期末 (2018年9月30日)	当第2四半期末 (2019年9月30日)	前事業年度末 (2019年3月31日)
基本的項目 (A)	40,511	42,048	41,101
補完的項目 (B)	798	713	724
その他有価証券評価差額金(評価益)	317	235	243
金融商品取引責任準備金	475	474	475
一般貸倒引当金	6	4	5
控除資産 (C)	4,349	3,750	4,161
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	36,960	39,011	37,663
リスク相当額 (E)	5,535	4,972	5,257
市場リスク相当額	302	222	243
取引先リスク相当額	1,519	1,150	1,296
基礎的リスク相当額	3,713	3,598	3,718
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	667.7	784.5	716.3

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、76億30百万円（前年同期は76億85百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券担保借入金の減少による支出などがあつたものの、信用取引資産の減少や預り金の増加による収入などにより、31億35百万円の増加（前年同期は39億45百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出などにより、3億48百万円の減少（前年同期は1億50百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出などにより、13億94百万円の減少（前年同期は19億93百万円の減少）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,012,800	25,012,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	25,012,800	—	10,004	—	4,890

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	1,008	4.29
トーターエンジニアリング株式会社	東京都港区芝二丁目22番17号	1,000	4.26
日本理化学工業株式会社	東京都港区西新橋2丁目2番4号	1,000	4.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	953	4.06
石橋 栄二	大阪府天王寺区	750	3.19
吉田 知広	大阪府淀川区	750	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	586	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	583	2.48
株式会社LIVNEX	東京都中央区日本橋富沢町12番16号	500	2.13
吉本興業株式会社	大阪府中央区難波千日前11番6号	440	1.87
計	—	7,572	32.24

(注) 1. 上記のほか、自己株式数が1,523千株あります。

2. 発行済株式（自己株式を除く。）総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,523,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,482,700	234,827	—
単元未満株式	普通株式 6,500	—	—
発行済株式総数	25,012,800	—	—
総株主の議決権	—	234,827	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 87株

②【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岩井コスモホールディングス株式会社	大阪市中央区今橋一丁目 8番12号	1,523,600	—	1,523,600	6.09
計	—	1,523,600	—	1,523,600	6.09

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自2019年7月1日至2019年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,738	9,015
預託金	87,367	89,906
顧客分別金信託	87,000	89,500
その他の預託金	367	406
トレーディング商品	1,950	1,854
商品有価証券等	1,949	1,849
デリバティブ取引	1	5
約定見返勘定	344	281
信用取引資産	53,197	45,477
信用取引貸付金	50,383	40,239
信用取引借証券担保金	2,814	5,237
有価証券担保貸付金	2,197	1,985
借入有価証券担保金	2,197	1,985
立替金	1,053	819
短期差入保証金	9,932	9,925
未収収益	1,447	1,444
その他の流動資産	1,041	473
貸倒引当金	△5	△4
流動資産計	166,266	161,180
固定資産		
有形固定資産	1,638	1,590
建物	219	217
器具備品	865	822
土地	541	541
その他	12	9
無形固定資産	551	410
ソフトウェア	551	410
その他	0	0
投資その他の資産	10,440	9,686
投資有価証券	9,397	8,641
長期差入保証金	684	686
繰延税金資産	319	242
その他	336	313
貸倒引当金	△295	△198
固定資産計	12,630	11,687
資産合計	178,897	172,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	351	289
商品有価証券等	346	284
デリバティブ取引	5	5
信用取引負債	17,770	19,293
信用取引借入金	7,149	7,065
信用取引貸証券受入金	10,621	12,228
有価証券担保借入金	16,043	4,999
有価証券貸借取引受入金	16,043	4,999
預り金	38,146	42,690
顧客からの預り金	36,115	37,641
その他の預り金	2,031	5,048
受入保証金	42,389	43,342
短期借入金	4,100	4,000
未払法人税等	1,364	646
賞与引当金	867	663
その他の流動負債	974	716
流動負債計	122,009	116,642
固定負債		
社債	4,000	4,000
繰延税金負債	1,848	1,579
資産除去債務	360	384
その他の固定負債	155	152
固定負債計	6,364	6,116
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	475	474
特別法上の準備金計	475	474
負債合計	128,849	123,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	32,333	32,579
自己株式	△1,702	△1,702
株主資本合計	45,525	45,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,522	3,863
その他の包括利益累計額合計	4,522	3,863
純資産合計	50,048	49,634
負債・純資産合計	178,897	172,868

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
受入手数料	4,982	4,328
委託手数料	2,568	1,874
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 等の手数料	88	163
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,203	1,249
その他の受入手数料	1,121	1,041
トレーディング損益	4,414	3,969
金融収益	1,494	1,142
営業収益計	10,891	9,439
金融費用	152	183
純営業収益	10,739	9,256
販売費・一般管理費	7,800	7,342
取引関係費	1,215	1,129
人件費	4,019	3,657
不動産関係費	713	726
事務費	1,197	1,174
減価償却費	334	364
租税公課	206	177
その他	114	112
営業利益	2,938	1,913
営業外収益	※ 264	※ 260
営業外費用	2	4
経常利益	3,199	2,169
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	1	0
特別利益計	1	0
特別損失		
システム移行に伴う費用	—	19
特別損失合計	—	19
税金等調整前四半期純利益	3,201	2,150
法人税、住民税及び事業税	843	521
法人税等調整額	73	91
法人税等合計	917	613
四半期純利益	2,283	1,537
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,283	1,537

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,283	1,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△659
その他の包括利益合計	11	△659
四半期包括利益	2,295	878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,295	878

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,201	2,150
減価償却費	334	364
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△98
受取利息及び受取配当金	△1,548	△1,198
支払利息	152	183
為替差損益 (△は益)	△174	116
システム移行に伴う費用	—	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△204
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△1	△0
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△8,000	△2,500
トレーディング商品の増減額 (△は増加)	△79	34
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	261	62
信用取引資産の増減額 (△は増加)	20,337	7,720
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	△283	212
立替金の増減額 (△は増加)	419	234
差入保証金の増減額 (△は増加)	420	7
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△13,417	1,522
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△7,485	△11,043
預り金の増減額 (△は減少)	8,659	4,543
受入保証金の増減額 (△は減少)	395	953
その他	△93	178
小計	3,082	3,257
利息及び配当金の受取額	1,559	1,176
利息の支払額	△153	△177
法人税等の支払額	△542	△1,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,945	3,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△224	△570
定期預金の払戻による収入	244	566
有形固定資産の取得による支出	△36	△97
無形固定資産の取得による支出	△57	△55
投資有価証券の取得による支出	△91	△191
貸付金の回収による収入	0	0
その他	13	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150	△348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	△100
リース債務の返済による支出	△2	△3
長期借入金の返済による支出	△900	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,290	△1,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,993	△1,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	△77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,994	1,314
現金及び現金同等物の期首残高	5,690	6,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,685	※ 7,630

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取配当金	177百万円	178百万円
寮・社宅の受取家賃	41	37
貸倒引当金戻入益	14	9
その他	31	34
計	264	260

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金・預金勘定	8,948百万円	9,015百万円
金融商品取引責任準備金預金	△476	△475
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び 担保預金	△786	△909
現金及び現金同等物	7,685	7,630

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月21日 取締役会	普通株式	1,291	55	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	469	20	2018年9月30日	2018年11月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 取締役会	普通株式	1,291	55	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 取締役会	普通株式	469	20	2019年9月30日	2019年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	10,866	10,866	24	10,891
受入手数料	—	4,958	4,958	24	4,982
トレーディング損益	—	4,414	4,414	—	4,414
金融収益	—	1,494	1,494	—	1,494
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,240	7	1,248	87	1,335
計	1,240	10,874	12,114	112	12,226
セグメント利益又は損失(△)	1,339	3,069	4,408	△8	4,399

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,408
「その他」の区分の損失(△)	△8
セグメント間取引消去	△1,200
四半期連結損益計算書の経常利益	3,199

II 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	9,422	9,422	16	9,439
受入手数料	—	4,311	4,311	16	4,328
トレーディング損益	—	3,969	3,969	—	3,969
金融収益	—	1,142	1,142	—	1,142
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,240	7	1,248	96	1,344
計	1,240	9,430	10,670	112	10,783
セグメント利益	1,342	2,024	3,367	2	3,369

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,367
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	△1,200
四半期連結損益計算書の経常利益	2,169

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引 売建	457	—	△2	△2
合 計		457	—	△2	△2

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引 売建	465	—	0	0
合 計		465	—	0	0

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度 (2019年3月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	176	—	△0	△0
	NZドル	45	—	0	0
	南アフリカランド	30	—	0	0
	豪ドル	79	—	△0	△0
	トルコリラ	77	—	△1	△1
	メキシコペソ	57	—	0	0
	ロシアルーブル	92	—	0	0
	買建				
	南アフリカランド	4	—	△0	△0
豪ドル	16	—	0	0	
合 計		580	—	△1	△1

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当第2四半期連結会計期間（2019年9月30日）

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	161	—	0	0
	NZドル	41	—	0	0
	南アフリカランド	36	—	1	1
	豪ドル	74	—	1	1
	トルコリラ	542	—	△5	△5
	メキシコペソ	60	—	0	0
	ロシアルーブル	50	—	0	0
	買建				
	米ドル	615	—	△0	△0
合 計		1,582	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（2019年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	97円24銭	65円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,283	1,537
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	2,283	1,537
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,489	23,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年10月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………469百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年11月25日
- (注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

岩井コスモホールディングス株式会社

取締役会御中

PwC京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢 野 博 之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 透 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 沖津 嘉昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長CEO沖津嘉昭は、当社の第81期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。